

◎一部旅券査証料の相互免除に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の取極の一部改正に関する取極（口上書）

（略称）米国との査証料免除取極の一部改正取極

昭和五十三年五月二十五日 東京で

昭和五十三年六月二十九日 効力発生

昭和五十三年六月十四日 告示

（外務省告示第一八一号）

目次

ページ

米国側口上書……………一三四七

(1) 米国側のA―3及びG―5査証の有効期間の変更……………一三四七

(2) 日本国側の「外交」の該当者の従者、召使等の査証の有効期間の変更……………一三四七

日本側口上書……………一三四八

米国との査証料免除取極の一部改正取極

一三四五

米
国
側
の
書

米
国
側
の
査
証
の
有
効
期
間
の
更
改

日
本
国
側
の
「
外
交
」
の
該
当
者
の
召
使
等
の
査
証
の
有
効
期
間
の
更
改

第310 (在京米国大使館から外務省あての口上書)

口 上 書

(訳文)

アメリカ合衆国大使館は、外務省に敬意を表するとともに、千九百六十六年九月二十二日に発効した一部旅券査証料の相互免除に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の取極に言及し、かつ、次のことがアメリカ合衆国政府の了解であることを申し述べる光栄を有する。

(1) アメリカ合衆国政府は、前記の取極の(1)にいうA-3及びG-15査証の有効期間を四十八箇月から十二箇月に変更する。

(2) 日本国政府は、前記の取極の(2)にいう査証符号「外交」の該当者のうち従者、召使又は個人的使用人の査証の有効期間を四十八箇月から十二箇月に変更する。

大使館は、前記のことが日本国政府の了解でもあることを外務省が日本国政府に代わつて確認されることを要請する光栄を有する。大使館は、更に、この口上書及び日本国政府に代わつて前記のことを確認される同省の回答をその回答の口上書の日付の日から三十日後に実施される両国政府間の合意を構成するものとみなすことを提案する光栄を有する。

千九百七十八年五月二十五日に東京で

No. 310

NOTE VERBALE

The Embassy of the United States of America presents its compliments to the Ministry of Foreign Affairs and has the honor to refer to the Arrangement between the Government of Japan and the Government of the United States of America Concerning Reciprocal Waiving of Passport Visa Fees which entered into force September 22, 1966, and to state that the following is the understanding of the Government of the United States of America:

(1) The Government of the United States of America shall amend the validity of A-3 and G-5 visas, referred to in paragraph (1) of the said Arrangement, from forty-eight (48) months to twelve (12) months.

(2) The Government of Japan shall amend the validity of visas for attendants, servants or personal employees classified under "Diplomatic" of Visa Symbol, referred to in paragraph (2) of the said Arrangement, from forty-eight (48) months to twelve (12) months.

The Embassy has the honor to request that the Ministry confirm in behalf of the Government of Japan that the understanding set forth above is also the understanding of the Government of Japan. The Embassy further has the honor to propose that this note verbale and the Ministry's reply confirming the foregoing in behalf of the Government of Japan shall be regarded as constituting an agreement between the two Governments which will become operative thirty days subsequent to the date of the Ministry's note of reply.

Embassy of the United States of America

Tokyo, May 25, 1978

(外務省から在京米國大使館あての口上書)

領査第一三〇号

口上書

外務省は、在本邦アメリカ合衆國大使館に敬意を表するとともに、日本語の訳文が次のとおりである千九百七十八年五月二十五日付けの同大使館の口上書第三一〇号を受領したことを確認する光榮を有する。

(米國側口上書)

外務省は、更に、日本國政府に代わつて大使館の口上書に述べられたアメリカ合衆國政府の了解が日本國政府の了解でもあることを確認するとともに、大使館の口上書及びこの回答をこの回答の日付の日から三十日後に実施される兩國政府間の合意を構成するものとみなすことに同意する光榮を有する。

千九百七十八年五月三十日に東京で

(参考)

この取極は、一九六六年九月二二日付けの米國との査証料免除取極(昭和四十一年二國間条約集及び条約集第一六四五号参照)に關し、同取極の(1)にいうA-3及びG-5査証の有効期間について、また、(2)にいう「外交」の該当者の従者、召使等の査証の有効期間についてそれぞれ四十八箇月から十二箇月に変更することを定めたものである。